

# 財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 長崎市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
59,325	35,934	3,788	99,047

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	205,737	204,534	1,203	1,106	5,250	239,613	
土地取得特別会計	691	691	0	△ 34	10	0	
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	317	132	186	186	10	974	
診療所事業特別会計	59	59	0	0	22	22	
一般会計等	206,508	205,120	1,388	1,258		240,609	

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	11,216	10,311	906	10,319	378	30,544	3,390	法適用
下水道事業会計	11,884	11,412	471	1,835	3,706	121,350	50,117	法適用
病院事業会計	12,122	12,229	△ 107	4,159	1,120	5,093	3,346	法適用
中央卸売市場事業特別会計	(歳入) 274	(歳出) 274	(形式収支) 0	(実質収支) 0	97	281	181	
観光施設事業特別会計	(歳入) 506	(歳出) 506	(形式収支) 0	(実質収支) 0	66	483	57	
駐車場事業特別会計	(歳入) 703	(歳出) 703	(形式収支) 0	(実質収支) 0	310	3,229	1,682	
介護保険事業特別会計	(歳入) 31,088	(歳出) 30,911	(形式収支) 178	(実質収支) 178	4,043	509	0	
生活排水事業特別会計	(歳入) 507	(歳出) 507	(形式収支) 0	(実質収支) 0	383	4,582	3,707	
国民健康保険事業特別会計	(歳入) 65,063	(歳出) 65,063	(形式収支) 0	(実質収支) 0	3,812	23	8	
老人保健事業特別会計	(歳入) 55,722	(歳出) 55,722	(形式収支) 0	(実質収支) 0	4,521	0	0	
公営企業会計等 計						166,094	62,490	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
長崎市市町村総合事務組合	19,474	19,314	160	160	2,828	0	0	
長崎市市町村総合事務組合 (市町村会館管理事業特別会計)	58	54	4	4	0	0	0	
長崎市市町村総合事務組合 (交通災害共済事業特別会計)	64	48	16	16	0	0	0	
外海地区衛生施設組合	134	118	16	16	0	0	0	
長崎県後期高齢者医療広域連合	864	846	19	19	5	0	0	
長崎県南部広域水道企業団	-	-	-	-	-	247	12	負担金16,980千円 出資金11,320千円 法適用 建設中
一部事務組合等 計				215		247	12	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
長崎市土地開発公社	△ 62	496	10	0	12,000	4,064	0	0	
(財)長崎市勤労者サービスセンター	9	245	100	10	0	0	0	0	
(財)長崎ロープウェイ水族館	7	34	10	0	0	0	0	0	
(財)長崎市体育協会	4	108	60	27	0	0	0	0	
長崎つきまち株	9	76	200	0	0	0	0	0	
(財)長崎市野母崎振興公社	△ 8	△ 32	6	0	0	0	0	0	
(財)長崎市地産地消振興公社	0	32	5	7	0	0	0	0	
株)長崎高島水産センター	0	18	6	0	0	0	0	0	
長崎中央市場サービス株	3	71	30	0	0	0	0	0	
株)長崎衛生公社	△ 727	△ 1,146	10	1,265	0	0	350	350	
(社)長崎県林業公社	3	75	0	0	233	0	442	44	
長崎県住宅供給公社	220	1,087	3	0	61	0	0	0	
(財)西彼海区域栽培漁業推進基金	△ 4	974	288	0	0	0	0	0	
(財)橋湾栽培漁業推進基金	△ 1	471	120	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			848	1,309	12,294	4,064	792	394	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		3,090	
減債基金		4,489	
その他充当可能基金		10,248	
充当可能基金計		17,827	

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	1.33	1.27		△ 11.25	△ 20.00	水道事業会計		98.8	
連結実質赤字比率		17.91		△ 16.25	△ 40.00	下水道事業会計		19.7	
実質公債費比率	14.9	11.8	△ 3.1	25.0	35.0	病院事業会計		37.8	
将来負担比率		129.1		350.0		観光施設事業特別会計		0.0	
財政力指数	0.55	0.56	0.01			中央卸売市場事業特別会計		0.0	
経常収支比率	95.6	96.8	1.2			生活排水事業特別会計		0.0	

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。

2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。